

INNOTECH CORPORATION

BUSINESS REPORT

2023年度 年次報告書 2023.4.1-2024.3.31

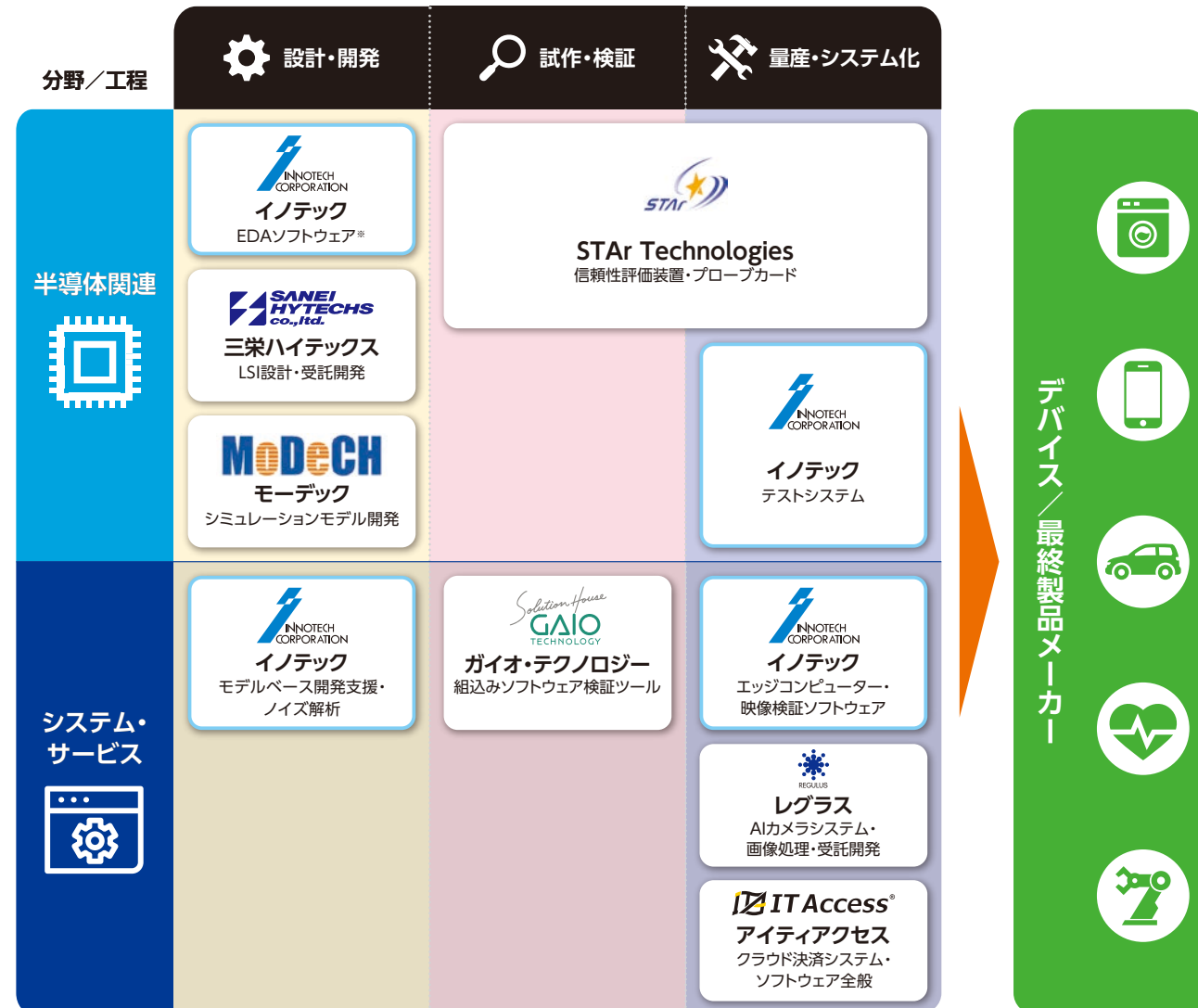


未来を変えテック、
イノテック

— Innovation Technology —

イノテックグループのビジネスとは？

ハードウェア、ソフトウェア、コンサルティングサービスを提供する
総合プロバイダーとして、お客様の技術課題の解決に幅広く貢献します。



株主の皆様へ

新たな中期経営計画のもと、
収益性と成長性の向上に向けた
取り組みを進めます。

代表取締役 社長執行役員 **大塚 信行**



当期の経営環境や業績について

2023年度(2024年3月期)の日本経済は、雇用や所得環境の改善が進むなか、個人消費や設備投資を中心に緩やかに回復したものの、円安の進行や物価上昇の影響が懸念されるほか、ウクライナや中東情勢、米中摩擦など地政学的リスクの高まり、中国経済の減速や欧米での景気後退懸念など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

こうしたなか、イノテックグループの当期の業績は、半導体設計関連事業が前期実績に及ばず、テストソリューション事業も好転しませんでした。システム・サービス事業は概ね好調に推移しました。

これらの結果、売上高413億58百万円(前期比7.1%増)、営業利益24億74百万円(同6.7%増)、経常利益28億80百万円(同16.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億77百万円(同11.3%減)となりました。

2024年度の業績見込みについて

2024年度(2025年3月期)は、賃上げ等による所得環境の改善や設備投資の増加などにより経済の緩やかな回復が見込まれます。一方、人件費の上昇や資源価格の高止まり、政府の物価対策の終了等が景気に与える影響が懸念されるなど、依然として予断を許さない状況が予想されます。

当社グループにおいては、テストソリューション事業のメモリ向けテスターの需要回復には未だ時間を要するものの、システム・サービス事業では引き続き自動車や社会インフラ向けの旺盛な需要に応えるほか、半導体設計関連事業において新規分野の顧客開拓に取り組み、売上拡大を目指します。さらに、新たにスタートした中期経営計画のもと、収益性と成長性の向上に向けて尽力いたします。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

Mission

- 最先端技術と人を繋ぎ、豊かで快適な未来社会に貢献する
- 顧客に寄り添い、ともに課題を解決する
- 「イノテックならではの」付加価値の提供を目指す

配当金のご案内

期末配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、2024年6月25日開催の第38回定時株主総会で決議いたしました。

1.配当金.....1株につき**35円**
(中間配当金35円、期末配当金と合わせて年間配当金70円)

2.効力発生日(支払開始日).....**2024年6月26日**



イノテックならではの
付加価値を提供することで
お客様の課題解決に
貢献していきます。

代表取締役 社長執行役員 大塚 信行

Q 2023年度の業績について

A 事業ごとの明暗がありながらも 前期比で営業増益を達成しました。

2023年度の連結業績は前期比で営業増益を達成しました。自社製CPUボードやクラウド決済システムなどのシステム・サービス事業が好調に推移したほか、半導体設計関連事業のEDAソフトウェアも堅調だった一方で、テストソリューション事業は、テスター需要の回復が遅れていることから減益となりました。2022年度の下期から続く半導体市況の悪化により、半導体の在庫水準が高止まりしたことで、半導体製造工場の稼働率が落ち込み、テストソリューション事業の業績が影響を受けました。

しかし、こうした厳しいビジネス環境下にあっても一定の業績を達成できたことは、当社グループの経営基盤の底堅さを示しているのではないかと考えています。

Q 前中期経営計画(2019年度～2023年度) の成果と課題について

A 自社製品売上比率の向上や グループ間の協創・協働など 長期的成長につながる成果がありました。

前中期経営計画では数値目標としてROE8%を掲げました。2021年度に10.4%となり単年度では目標を達成したものの、2022年度、2023年度は、半導体市況の落ち込みや投資有価証券評価損による特別損失計上の影響から8%を下回り、結果として安定的な収益力の構築には至りませんでした。新中期経営計画では、ROE10%を目標として収益性と投資効率を向上させていくとともに、8%以上を安定的に維持できるよう戦略を構築していきます。

一方で、前中期経営計画における成果もありました。その一つは自社製品売上比率の向上です。

前中期経営計画期間中に右肩上がりの伸びを見せ、

2019年度の68.9%から、2023年度には74.9%となりました。これは商社型ビジネスを縮小した結果ではなく、メーカー機能が強化され、製品ラインナップが増えたことや海外を含めた顧客基盤が拡大したためです。

また、グループ内における事業部門や会社の壁を越えた協創・協働が営業販売活動やサービスの面で徐々に具現化し、それが業績に反映されてきたことも成果の一つです。新中期経営計画では、さらなる製品開発や付加価値向上に取り組み、お客様の課題解決と当社の収益性向上に資する新製品やサービスへ繋げたいと思います。

Q 新中期経営計画(2024年度～2026年度) の考え方や施策について

A 新たなビジョンのもと、 イノテックならではの価値提供を推進します。

2024年度からスタートする新中期経営計画の策定にあたっては、新たに「未来を変えテック、イノテック」というビジョンを掲げました。このビジョンでは、お客様に寄り添い、未来を変える技術革新へチャレンジしていく、という当社のスタンスを明確にしました。当社ならではの付加価値製品やサービスを提供し、お客様の課題を解決することで、当社の持続的な成長、ひいては社会課題解決の貢献につながると考えています。

新中期経営計画では、「営業利益率の向上」、「業績の安定性向上」とともに「事業ポートフォリオの最適化」を戦略に掲げました。注力すべき成長分野を見定め、たとえば事業ポートフォリオを見直し、成長分野へ集中的に投入できるように経営資源の再配分を検討していきます。

また、サステナビリティ推進のため、5つのマテリアリティの重点テーマに設定したKPI達成に取り組んでいきます。ここ数年は、賃上げを含む人的資本への投資が社会の注目を集めています。私自身、従業員の持つ能力や経験、スキルこそがまさしく投資する価値のある資本だと考えています。引き続きダイバーシティの推進に取り組むほか、人材確保・育成、報酬制度の見直しや福利厚生の拡充についても意欲的に行っていく予定です。

Q 株主・投資家の皆様への メッセージについて

A 半導体・エレクトロニクス業界の 一翼を担う企業として 財務・非財務両面の企業価値向上を図ります。

半導体は、今や国の社会基盤や安全保障を支える戦略物資として、世界各国で政府による産業振興や投資が活発に行われています。これは当社のビジネスにとって非常にポジティブな流れであり、長期的な成長が期待できるという確信を持っています。当社グループは、この時流に乗って成長していくために、事業戦略、財務戦略、サステナビリティ推進を有機的に結びつけ、長期的かつ持続的な企業価値の向上と社会への貢献に努めてまいります。株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

新中期経営計画(2024年度～2026年度)を策定

イノテックグループは2024年度から2026年度に至る3カ年の新中期経営計画を策定しました。この新中期経営計画について、代表取締役専務執行役員の棚橋より詳しくご説明いたします。

前々中期経営計画 (2014年度～2018年度)

成果

- 商社型ビジネスから自社製品ビジネスへの転換
- 研究開発、M&Aによる既存事業の強化、事業領域の拡大

前中期経営計画 (2019年度～2023年度)

成果

- テストソリューション事業の成長と自社製品・サービス比率の向上
- 新規分野の成長、利益伸長
- 資本構成の適正化

前中計からの課題

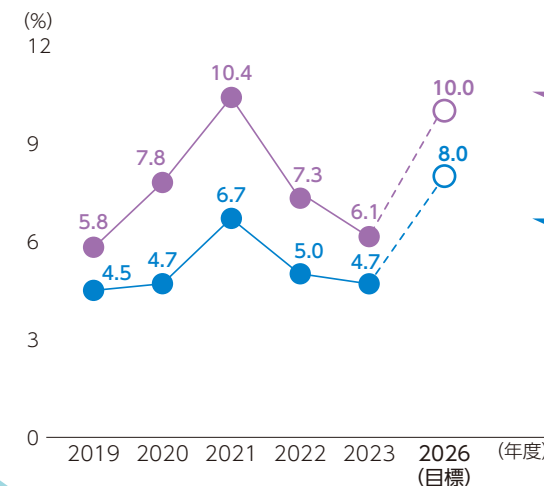
- 安定的な収益力の構築
- 利益率の向上
- 市場環境変化への対応

これまでの成果を土台に、さらなる成長を目指す

イノテックは、前中期経営計画(2019年度～2023年度)については5カ年計画として策定しましたが、近年の変化の激しいビジネス環境を考慮し、業界の動向に柔軟に対応するため、新中期経営計画は3カ年計画としました。過去の中期経営計画で得られた成果を土台としながら、さらなる収益性の向上と長期的な成長を目指していきます。

新中期経営計画(2024年度～2026年度)

資本効率性と株価/企業価値のさらなる向上へ



数値目標

ROE 10% (8%以上を維持)

ROIC 8% (6%以上を維持)

数値目標達成のための業績目安

- 連結営業利益の過去最高益 (2007年度33億32百万円)更新
- 営業利益率7～8%

前々中期経営計画(2014年度～2018年度)では、一部事業からの撤退と積極的なM&Aを進め、商社型ビジネスから自社製品ビジネスへの転換を図りました。この方針を引き継いだ前中期経営計画では、自社製品・サービス比率の向上と事業領域の拡大に注力すると同時に「ROE8%」という数値目標を掲げ、収益性の向上を目指しました。

新中期経営計画では、資本効率性ととも株価や企業価値の向上を目指します。投じたコストを上回る資本収益性を

確保し、ROE8%を安定して上回ることでできる体制を作り上げていきます。資本効率性の改善は、業績の拡大を伴ったものでなければ企業価値向上へとつながっていかないため、半導体市況の変動に左右されない安定的な収益力の構築という、前中期経営計画からの継続的な課題に取り組みながら、利益の拡大についても重視していきます。具体的な数値目標としては、「ROE10%(8%以上を維持)」、「ROIC8%(6%以上を維持)」を掲げています。



代表取締役 専務執行役員
棚橋 祥紀

グループ共通の事業戦略



当社グループの事業セグメント

セグメント	区分	特徴
テストソリューション事業	中核事業	大きな成長が期待できるが、半導体市況の影響を受けやすい事業
半導体設計関連事業	安定事業	長期に亘って安定的に利益貢献する事業
システム・サービス事業	成長事業	ストック型ビジネスの拡大等により今後の成長が期待できる事業

イノテックグループが一丸となり新中期経営計画の目標達成へ

グループ全体で共有する事業戦略として上記3つを設定しました。

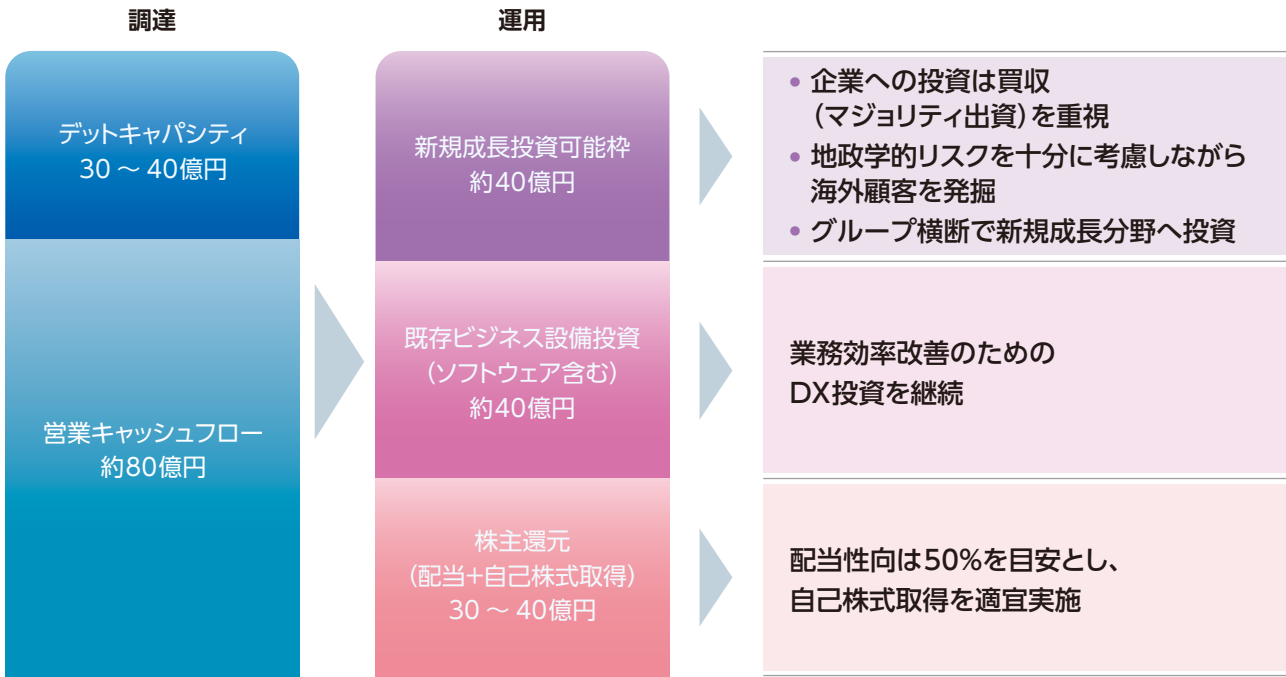
まず「営業利益率の向上」を図るには、本業の採算性向上が重要です。そのため、独自の付加価値を有した製品やサービスの提供を推し進めることで高度化・多様化する顧客ニーズに応え、収益性の向上と長期的な成長を目指していきます。

「事業ポートフォリオの最適化」については、各事業を個

別に成長させる段階は前中期経営計画で完了したと考えており、今後は注力分野・成長分野を見定めて経営資源を再配分していく方針です。現在は、それぞれ特徴の異なる3つのセグメントに区分していますが、複数の基準で事業を定期的にモニタリングし、組織再編や事業撤退を含めたポートフォリオの見直しも視野に入れています。

「業績の安定性向上」は、特定の業界・顧客への依存から脱却することが重要だと考えています。そのため製品ラインナップの充実を図るとともに、安定的な収益が見込めるストック型ビジネスの強化に取り組んでまいります。

財務戦略



成長戦略と株主還元を重視したキャピタルアロケーション

新中期経営計画期間中におけるキャピタルアロケーションについては、成長戦略と株主還元を重視したものにしたいと考えています。

営業キャッシュフローの総額は80億円程度と見積っていますが、このうち配当や自己株式取得による株主還元は30～40億円程度、既存事業の維持拡大や効率化への投資に40億円程度を振り分けることを想定しています。株主還元については、配当性向の目安を50%としながらも幅を持

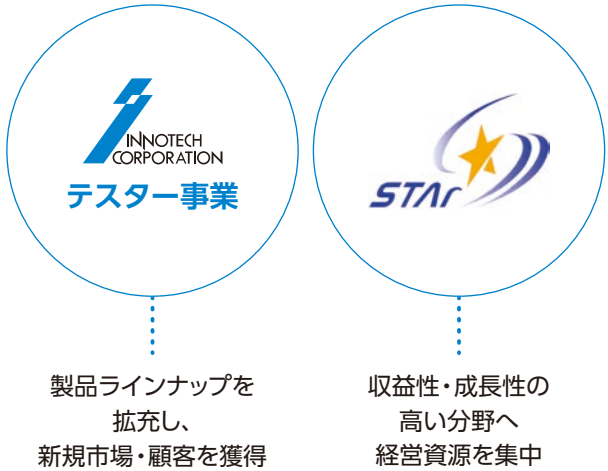
たせ、安定的な増配の実現に向けて継続的に取り組んでいきます。

一方、財務の健全性を示すD/Eレシオについて0.5倍までをデットキャパシティと捉えると、40億円程度の追加投資が可能であると考え、M&Aなどさらなる成長への投資を検討してまいります。これまでの当社のあゆみのなかでもM&Aによって取り込んだ子会社や事業が現在の収益を支えているという一面もあり、M&Aは重要な選択肢だと捉えています。

セグメント別事業戦略

テストソリューション事業

製品ポートフォリオの拡充と最適化



各事業の特徴に応じた戦略で事業範囲の拡大と収益性向上を図る

各セグメントでは、それぞれの特徴に応じた戦略を中心に事業を発展させる計画です。テストソリューション事業は、NANDフラッシュメモリ向けテスターを主軸としつつ、CMOSイメージセンサー向けテスターなど他のデバイスへの展開や後工程用検査ボードの販売など、事業範囲を広げることで、特定の顧客や市況に業績を左右されにくい強固な収益基盤を確立していきます。子会社のSTAR Technologiesについては、収益が見込める事業へ経営資源を集中する

半導体設計関連事業

開発、設計サポート範囲の拡大と設計サービス力の強化

開発分野 ソリューション	LSI		パッケージ		プリント基板		システム解析		構造解析	
	設計	検証	設計	検証	設計	検証	EMC※1	熱	熱流体※2	CFD※2
設計・解析ツール										
モデリングビジネス										
設計サービス										

※1 Electromagnetic Compatibility (電磁両立性)
※2 Computational Fluid Dynamics (流体解析)

とともに成長性の高い分野への事業展開を加速させていきます。

半導体設計関連事業は、安定収益が見込める現在のビジネスモデルをベースとしながらも、さらに事業領域を拡大します。EDAソフトウェアや解析ツールを駆使することで、基板設計やシステム製品の設計にも対応範囲を広げつつ、より効率的な設計をサポートする体制を目指します。さらに子会社の三栄ハイテックスやモーデックと連携し、ツールの提供のみにとどまらず、専門知識をもとに設計自体をサービスとして提供する体制も強化していきます。

システム・サービス事業

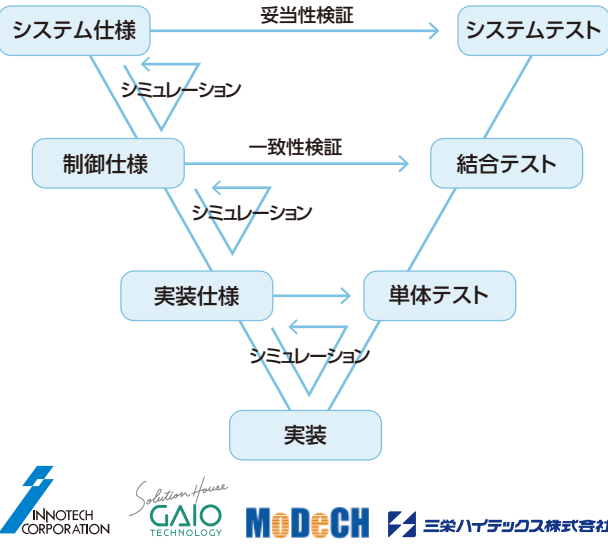
特徴的技術×マスカスタマイゼーションによるビジネス拡大

-  **エッジ顔認証サービス**
→受付端末や工場内の装置に
-  **人物検知システム**
→建設機械・フォークリフトなどに
-  **クラウド決済システム**
→自動販売機やオフィスコンビニなどの少額決済シーンに

システム・サービス事業は、クラウド決済システム・エッジコンピューティング・画像処理などで蓄積したノウハウを活用し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。また、大量生産と受注生産のメリットを融合した「マスカスタマイゼーション※」を展開し、ビジネスの拡大を図ります。

※「マスプロダクション(大量生産)」と「カスタマイゼーション(受注生産)」を掛け合わせた造語で、少品種多量生産により生産コストを下げつつ、顧客の要望に応じて仕様変更を行うことを可能とする生産方式。

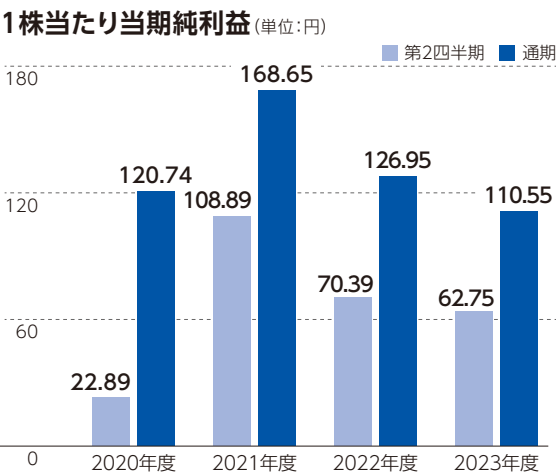
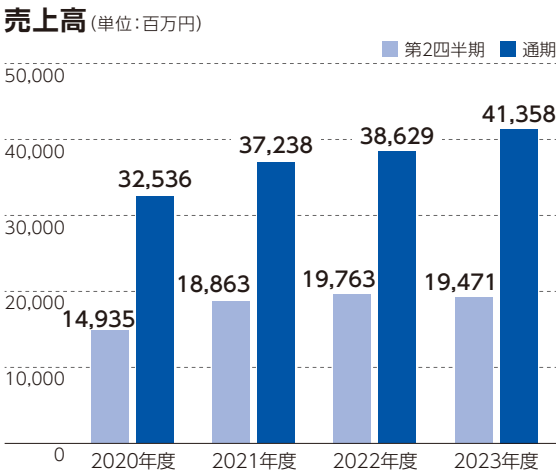
セグメントを超えたシナジー



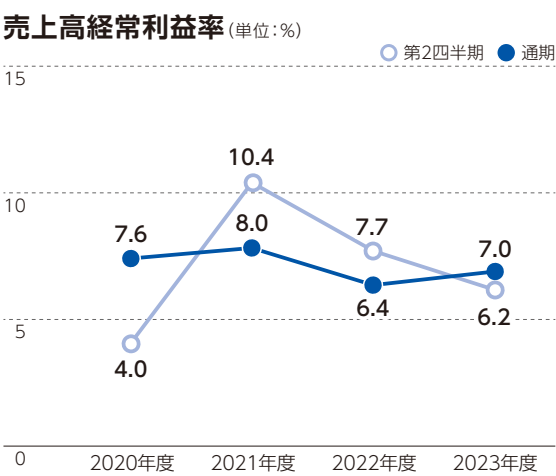
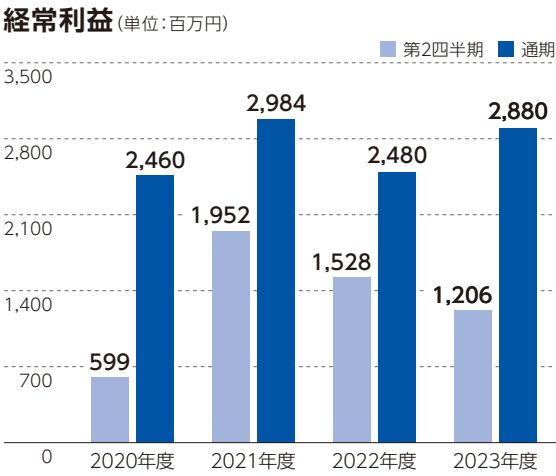
セグメントを超えて技術・ノウハウを結集し、製品開発を支援するソリューションの提供へ

前中期経営計画で取り組んだ事業間の協創・協働の発展形として、セグメントを超えた新たなソリューションの提供を目指します。例えば、当社はこれまで半導体設計や自動車開発の各プロセスで各事業部・子会社がシミュレーション/解析、検証のためのツールやコンサルティングサービスを提供してきました。これらのコアとなる技術・ノウハウを結集し、開発の上流工程から検証までトータルで支援することにより、当社グループの強みを発揮したいと考えています。

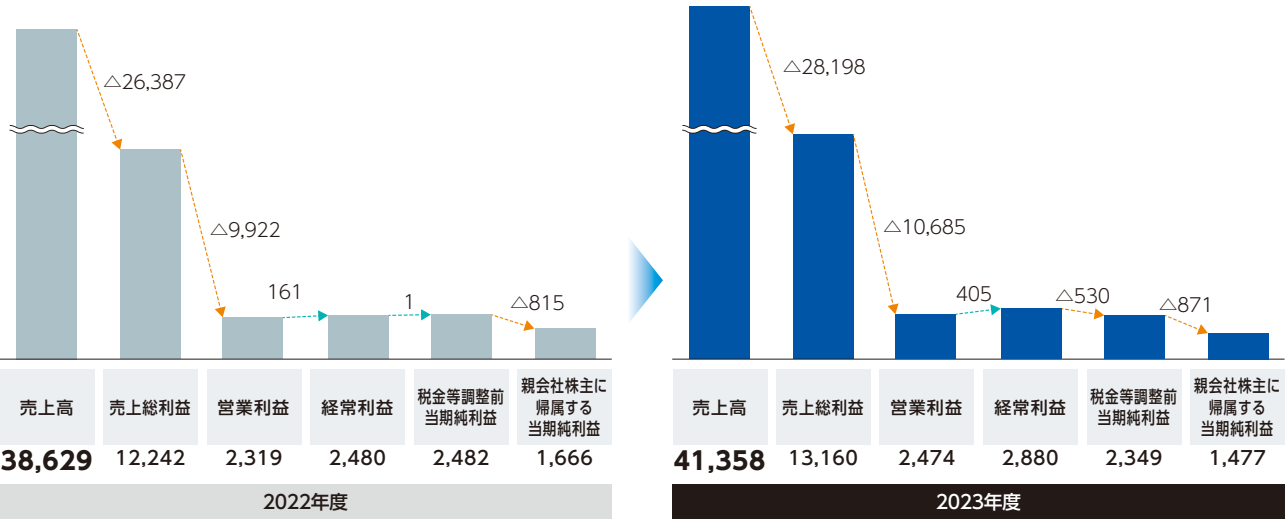
売上高 **413**億円 (前期比7.1%増)



経常利益 **28**億円 (前期比16.1%増)



連結損益計算書 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

科目	前期 2022年4月1日～ 2023年3月31日	当期 2023年4月1日～ 2024年3月31日
売上高	38,629	41,358
売上原価	26,387	28,198
売上総利益	12,242	13,160
販売費及び一般管理費	9,922	10,685
営業利益	2,319	2,474
営業外収益	719	898
営業外費用	558	492
経常利益	2,480	2,880
特別利益	2	3
特別損失	0*	534
税金等調整前当期純利益	2,482	2,349
当期純利益	1,714	1,532
非支配株主に帰属する 当期純利益	48	54
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,666	1,477

※ 980千円のため百万円未満を切り捨てて0と表示しております。

①連結損益計算書のポイント

連結業績は、クラウド決済システムや車載向け組込みソフト検証ツールおよびサービスが好調に推移したものの、メモリー向けテストの需要が回復しなかったことや特別損失を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は14億77百万円となりました。主な事業の概況は、次のとおりです。

- ・ テスター事業は、後工程用検査ボードの販売が堅調だったことにより一定の収益は確保したものの、半導体市況低迷に伴い顧客の投資抑制が続きメモリー向けテストの需要が回復しなかったことから大幅減収。
- ・ STAr Technologiesは、市況低迷によりプローブカードの販売が伸び悩んだものの、信頼性評価装置の販売が堅調に推移し増収増益。
- ・ EDAソフトウェアは、既存顧客との長期契約の更新が概ね順調だったことや新規顧客向け販売が堅調に推移したことなどから増収。
- ・ アイティアアクセスは、決済端末の需要が増加したことに伴いクラウド決済サービスも堅調に推移し増収増益。
- ・ ガイオ・テクノロジーの車載向け組込みソフト検証ツールおよびサービスは、自動車関連の需要が回復傾向となったことなどにより増収増益。

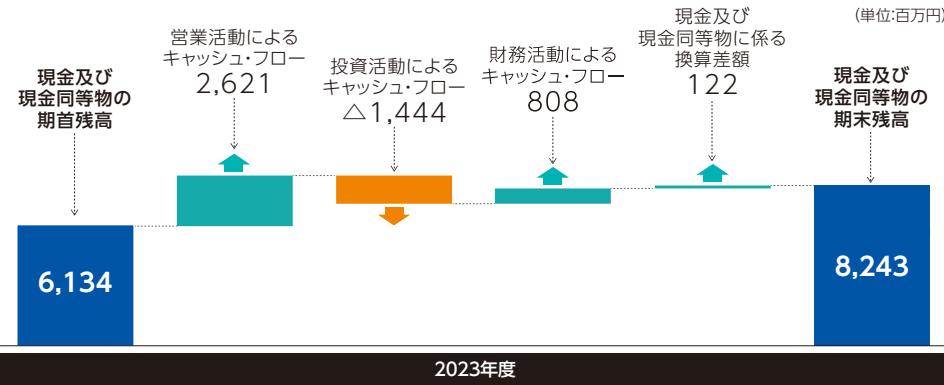
連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)



- ①総資産のポイント**
当期末の総資産は、478億33百万円となり、前期末に比べ42億4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金や商品及び製品、売掛金が増加したことなどによるものです。
- ①負債のポイント**
当期末の負債は、225億11百万円となり、前期末に比べ34億72百万円増加いたしました。これは主に、1年内償還予定の社債が減少したものの、短期借入金や前受金が増加したことなどによるものです。
- ①純資産のポイント**
当期末の純資産は、253億22百万円となり、前期末に比べ7億32百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は51.6%と前期末に比べ2.5ポイント減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2023年4月1日～2024年3月31日) (単位:百万円)



①連結キャッシュ・フロー計算書のポイント
当期末の現金及び現金同等物の残高は、82億43百万円となり、当期首残高に比べ21億8百万円増加いたしました。これは主に、投資活動によって14億44百万円を使用したものの、営業活動によって26億21百万円、財務活動によって8億8百万円を得たためであります。

株式の状況 (2024年3月31日現在)

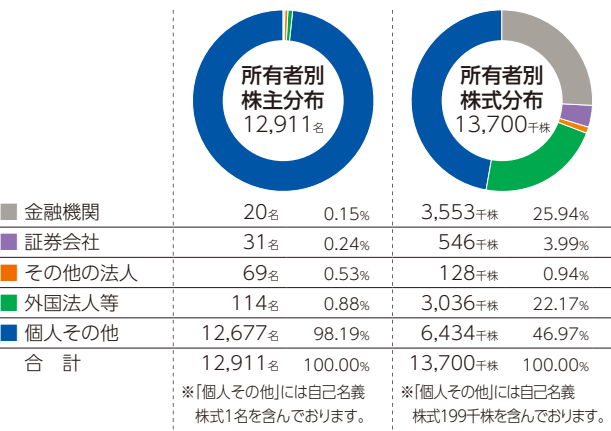
株式の状況	
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	13,700,000株
株主数	12,910名

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,617	11.98
Castlewilder Unlimited Company	456	3.38
株式会社みずほ銀行	420	3.11
澄田 誠	406	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	403	2.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	326	2.41
株式会社三井住友銀行	320	2.37
イノテック社員持株会	319	2.36
JPモルガン証券株式会社	261	1.94
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	228	1.70

※持株比率は自己株式199千株を控除して計算しております。

所有者別株主分布・所有者別株式分布



※本報告書の記載金額および数量は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、比率は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

会社概要 (2024年3月31日現在)

会社概要	
商号	イノテック株式会社 INNOTECH CORPORATION
設立	1987年1月5日
資本金	105億17百万円
従業員数	連結 1,775人 個別 213人
所在地	本社／物流センター 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号
グループ企業	三栄ハイテックス株式会社 ガイオ・テクノロジー株式会社 アイティアアクセス株式会社 株式会社レグラス 株式会社モーデック STAr Technologies, Inc. INNOTECH FRONTIER, Inc.

取締役および執行役員 (2024年3月31日現在)

代表取締役 社長執行役員	大塚 信行
代表取締役 専務執行役員	棚橋 祥紀
社外取締役 (監査等委員)	安生 一郎
社外取締役 (監査等委員)	中江 公人
社外取締役 (監査等委員)	廣瀬 史乃
常務執行役員	鍋木 祥介
常務執行役員	高橋 尚
執行役員	劉 俊良
執行役員	奥津 明洋
執行役員	菅 彰吾

※ 安生一郎、中江公人、廣瀬史乃は、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 定めた日
単元株式数	100株
【株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について】	
証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。	
証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。	
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031 ※照会先受付時間:9:00~17:00 (土・日・祝日および12/31~1/3を除く)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
【特別口座について】	
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更などのお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公告方法	当社のホームページに掲載する。ただし当社ホームページにて公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 https://www.innotech.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場



本社：〒222-8580 横浜市長北区新横浜三丁目17番6号
Tel: 045-474-9000(代) Fax: 045-474-9089
<https://www.innotech.co.jp/>

IRサイトのご案内

<https://www.innotech.co.jp/ir/>

イノテックは、株主の皆様とのコミュニケーションの一環として、IRサイトを開設しています。このサイトでは、業績・財務データや経営ビジョン・方針などを報告するとともに、「個人投資家の皆様へ」と題したコーナーを設け、当社のビジネスを分かりやすく説明しています。ぜひ、アクセスいただくとともに、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。



イノテック公式キャラクター

イノ吉



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています

